

I 概 況

※概況にある前年同期比の値は、接続係数で補正済み。ただし、「4. 設備能力及び従業員数」のプラントの基数、従業者数は除く。

平成30年4～6月期の出荷数量は、15,262.7千 m^3 、前年同期比▲1.2%の減少となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは4,791.9千 m^3 、前年同期比▲6.1%の減少となった。このうち鉄道・電力向けは596.4千 m^3 、同29.0%の増加、港湾・空港向けは467.1千 m^3 、同▲11.6%、道路向けは1,231.4千 m^3 、同▲20.0%、その他向けは2,496.9千 m^3 、同▲3.0%の減少となった。

建築向けは10,470.9千 m^3 、同1.2%の増加となった。このうち非住宅向けは4,121.5千 m^3 、同6.7%の増加、官公需向けは1,378.5千 m^3 、同▲3.8%、住宅向けは4,970.8千 m^3 、同▲1.6%の減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別に見ると、北海道は710.7千 m^3 、前年同期比▲4.6%の減少。このうち土木向けは199.6千 m^3 、同3.8%の増加、建築向けは511.1千 m^3 、同▲7.5%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同33.9%)、港湾・空港向け(同38.4%)が増加するものの、道路向け(同▲2.8%)、その他向け(同▲17.0%)、官公需向け(同▲8.0%)、住宅向け(同▲8.9%)、非住宅向け(同▲5.9%)が減少。

東北は1,725.9千 m^3 、同▲8.6%の減少。このうち土木向けは924.2千 m^3 、同▲8.8%、建築向けは801.7千 m^3 、同▲8.5%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同13.2%)、非住宅向け(同7.8%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲20.3%)、道路向け(同▲16.4%)、その他向け(同▲0.6%)、官公需向け(同▲31.8%)、住宅向け(同▲8.0%)が減少。

関東は5,560.1千 m^3 、同5.1%の増加。このうち土木向けは1,158.9千 m^3 、同▲5.6%の減少、建築向けは4,401.2千 m^3 、同8.4%の増加。

内訳は、港湾・空港向け(同41.8%)、官公需向け(同22.2%)、住宅向け(同0.5%)、非住宅向け(同15.4%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲0.4%)、道路向け(同▲22.6%)、その他向け(同▲0.2%)が減少。

中部は1,620.4千 m^3 、同1.3%の増加。このうち土木向けは559.3千 m^3 、同▲2.5%の減少、建築向けは1,061.1千 m^3 、同3.4%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同69.7%)、非住宅向け(同14.1%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲9.2%)、道路向け(同▲33.3%)、その他向け(同▲2.4%)、官公需向け(同▲13.6%)、住宅向け(同▲3.2%)が減少。

近畿は1,796.1千 m^3 、同▲0.2%の減少。このうち土木向けは543.2千 m^3 、同▲4.7%の減少、建築向けは1,253.0千 m^3 、同1.9%の増加。

内訳は、鉄道・電力向け(同64.9%)、港湾・空港向け(同11.5%)、官公需向け(同24.3%)が増加するものの、道路向け(同▲30.8%)、その他向け(同▲3.9%)、住宅向け(同▲0.7%)、非住宅向け(同▲0.8%)が減少。

中国は987.0千 m^3 、同▲11.8%の減少。このうち土木向けは357.4千 m^3 、同▲12.6%、建築向けは629.6千 m^3 、同▲11.3%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲40.4%)、港湾・空港向け(同▲34.6%)、道路向け(同▲17.3%)、その他向け(同▲3.5%)、官公需向け(同▲7.1%)、住宅向け(同▲14.6%)、非住宅向け(同▲9.2%)といずれも減少。

四国は627.4千 m^3 、同▲12.9%の減少。このうち土木向けは290.5千 m^3 、同▲12.6%、建築向けは336.9千 m^3 、同▲13.3%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同246.7%)、住宅向け(同0.4%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲54.4%)、道路向け(同▲18.1%)、その他向け(同▲10.2%)、官公需向け(同▲27.8%)、非住宅向け(同▲20.8%)が減少。

九州は1,809.5千 m^3 、同▲5.1%の減少。このうち土木向けは701.4千 m^3 、同▲5.0%、建築向けは1,108.1千 m^3 、同▲5.2%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同18.8%)、道路向け(同3.5%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲56.4%)、その他向け(同▲4.8%)、官公需向け(同▲18.1%)、住宅向け(同▲1.9%)、非住宅向け(同▲4.4%)が減少。

沖縄は425.5千 m^3 、同12.9%の増加。このうち土木向けは57.3千 m^3 、同24.8%、建築向けは368.2千 m^3 、同11.4%といずれも増加。

内訳は、港湾・空港向け(同49.3%)、その他向け(同40.3%)、住宅向け(同16.3%)、非住宅向け(同65.4%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲0.5%)、道路向け(同▲21.2%)、官公需向け(同▲28.7%)が減少。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、4月が4,979.0千 m^3 、前年同月比▲0.5%、5月が4,901.0千 m^3 、同▲0.7%、6月が5,382.6千 m^3 、同▲2.2%といずれも減少。

このうち土木向けは、4月が1,549.6千 m^3 、同▲5.2%、5月が1,523.4千 m^3 、同▲6.3%、6月は1,718.8千 m^3 、同▲6.7%といずれも減少。建築向けは、4月が3,429.4千 m^3 、同1.7%、5月が3,377.6千 m^3 、同2.0%、6月は3,663.8千 m^3 、同0.1%といずれも増加。

4. 設備能力及び従業員数

6月末の全国のプラントの基数は2,088基で、前期末(30年3月末)より▲55基の減少、前年同期末(29年6月末)より▲18基減少した。月間生産能力は55,143千 m^3 、前年同期比▲2.5%の減少となった。

6月末の従業者数は、26,288人、前年同期末より▲348人(▲1.3%)の減少となった。